

行政事業レビューシート (内閣府)						
予算事業名	沖縄県産海藻類品質向上緊急対策事業		事業開始年度	平成21年度	作成責任者	
担当部局庁	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		担当課室	企画担当参事官	参事官 小池裕昭	
会計区分	一般会計		上位政策	沖縄政策の推進		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)			関係する計 画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	沖縄県産海藻類の品質向上、高付加価値化や新用途の開発により、沖縄の水産業と漁業地域の振興を図る。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	以下の取り組みを通じ、沖縄の水産業と漁業地域の振興を図る。 ①海藻類(モズク等)に関する総合利用課題調査: モズクの現状調査等 ②海藻類(モズク等)の総合利用に向けた技術開発: 産地の課題解決(選別技術等)、海藻類の用途拡大(バイオマス等)、に向けた技術開発、モデル事業を行う。 ③海藻類の総合的な利活用による地域振興方策ガイドラインの作成 上記の成果、及び、海藻類の総合的な利活用による地域振興方策を検討し、ガイドラインとして取りまとめる。					
実施状況	平成21年度は、産地の課題解決(選別技術等)に向けたモデル事業を実施するため、モズクの現状調査、産地の課題解決に向けた技術開発(各漁協モズク加工施設の現場責任者の育成と施設整備)を行った。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	-	-	18		
	執行額	-	-	18		
	執行率	-	-	100%		
	総事業費(執行ベース)	-	-	23		
自己点検	支出先・ 使途の把握 水準・ 状況	予算の執行については、事業実施前の交付申請時、事業実施後の実績報告時に、それぞれ事業計画書、実績報告書等により把握している。また、実施主体である沖縄県においても年度末の完成検査等を行い、適正な予算の執行に努めている。 更に沖縄県に対し、本事業も含めた各事業の進捗や問題点の把握、次年度以降への継続箇所の必要性等について聴取の上、各地域における緊急性や沖縄の独自性といった観点も踏まえたうえで優先度を判断し、予算配分を行うなど効果的な事業の実施に努めている。				
	見直しの 余地	本事業も含めた各事業の実施に当たっては、沖縄県と緊密に連携を図り、事業の緊急性や必要性の観点から、優先度に応じた予算配分を行っており、効果的な事業実施を図ることとしている。また、企画競争入札等の導入など、効果的・効率的な事業の実施に努めている。				
予算 監視 の 効果 率						
補 記						

内閣府  
18百万円

A. 沖縄県  
18百万円  
補助金の交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督、調整等

【企画競争・委託】

モズク等県産水産物産地加工推進事業共同企業体

B. (株)日進  
10百万円

施設整備(産地の課題解決に向けた技術開発)の実施

C. (財)沖縄県環境科学センター  
7百万円

管理者の育成(産地の課題解決に向けた技術開発)の実施、委員会の設置運営

D. (社)沖縄県食品衛生協会  
1百万円

アンケート(モズクの現状調査)の実施

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている物につ  
 いて記載する。  
 使途と費目の  
 双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	事業の推進に必要なモズクの現状調査、施設整備にかかる経費等	18			
指導監督費	事業の実施に必要な、職員の検査旅費等	0.2			
計		18	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
直接人件費	施設設計	1.1			
施設整備費	機材・工事費	8.9			
車両費	施設整備のための車両費	0.1			
計		10	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
直接人件費	現場責任者育成、委員会の設置・運営	1.8			
謝金	委員謝金	0.1			
現場責任者賃金	賃金	0.2			
旅費	先進地視察旅費、委員旅費	0.6			
車両費	現場責任者育成のための車両費	0.1			
需用費	委員会資料、報告書作成	0.1			
一般管理費	事業実施に係る諸経費	4.1			
計		7	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
直接人件費	モズクの現状調査	0.9			
車両費	現状調査のための車両費	0.2			
計		1	計		0

行政事業レビューシート (内閣府)

予算事業名	地域協働による新たな防風林促進事業	事業開始年度	平成21年度	作成責任者		
担当部局庁	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)	担当課室	企画担当参事官	参事官 小池裕昭		
会計区分	一般会計	上位政策	沖縄政策の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		関係する計 画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	沖縄の農地防風林の多面的機能を活かし、地域住民との協働による整備、管理体制の構築を図るため、ワークショップ等を実施し、地域特性に合った農地防風林の利活用の検証を行い、全県的な防風林整備基本構想の策定を図る。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	沖縄の農地防風林の多面的機能を活かし、地域住民による整備、管理体制の構築を図るため、①既設防風林整備区域の営農体系・被害状況等の現況調査、②既設防風林の機能診断調査、多面的機能の発揮状況調査並びにそれに基づくモデル地域の選定、③モデル地域における地域住民等の参加によるワークショップ等を活用した防風林整備構想、維持管理計画等の策定、④防風林整備基本構想の策定等に係る事業に対して国として補助を行う。(補助率:8/10以内)					
実施状況	平成21年度は、16市町村の防風林(1717ライン、延長223km)を対象に、防風林の機能診断調査を実施し、施設の減風機能及び健全度を評価した。この結果、健全度が低いと考えられる防風林は1,179ライン(調査対象防風林のうち69%)、減風機能が低い防風林は、888ライン(調査対象防風林のうち52%)との結果が得られた。今後は、この結果を踏まえ、地域協働による防風林整備のあり方を検討する方針。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	-	-	9	-	
	執行額	-	-	9		
	執行率	-	-	100%		
	総事業費(執行ベース)	-	-	11		
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	事業着手に当たっては、沖縄の有する特殊事情を踏まえた上で、①事業の概要、②事業の必要性・緊急性、③期待される事業効果、④本事業後の運営の見通し及び実施体制、⑤上位計画(沖縄振興特別措置法、沖縄振興計画、分野別計画等)での位置付け、の観点から総合的に評価し、必要と判断された調査を採択している。 事業の実施状況については、沖縄県からのヒアリングや沖縄県から提出される実績報告書をもとに、調査の進捗状況等を把握しており、これらを踏まえた上で、次年度の予算要求を行っている。				
	見直しの 余地	「沖縄振興計画」(平成14年7月内閣総理大臣決定)において、「自立型経済の構築に向けた産業の振興」として「亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の整備」が位置づけられ、「環境共生型社会と高度情報通信社会の形成」として「多面的機能を活かした農山漁村の総合的整備」が位置づけられており、「沖縄振興計画」の達成に向けた本事業の効率的な推進に努める必要がある。				
予算   監視 の   所   効   率						
補   記						

内閣府  
9百万円

補助金の交付事務、指導監督等業務



【補助】  
A 沖縄県  
9百万円

地域協働による新たな防風林促進事業の実施



【指名競争・委託】  
B アジアプランニング(株)  
8百万円

委託業務(防風林機能診断業務)の実施

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目-使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出さ  
 れている者につ  
 いて記載する。  
 使途と費目の  
 双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A. 沖縄県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	アジアプランニング株式会社沖縄支店へ 「防風林機能診断業務」を委託	8			
その他	旅費、消耗品費	0.1			
計		8	計		0
B. アジアプランニング(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	防風林機能診断業務の実施	8			
計		8	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		

行政事業レビューシート (内閣府)						
予算事業名	沖縄県地上デジタル放送受信者支援事業		事業開始年度	平成21年度	作成責任者	
担当部局庁	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		担当課室	企画担当参事官	参事官 小池裕昭	
会計区分	一般会計		上位政策	沖縄政策の推進		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)			関係する計 画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	沖縄県民のデジタルテレビ放送受信機の保有割合は全国平均を大きく下回っており、その一因として、県民所得の低さが挙げられる。このため、県内の住民税非課税世帯に対して受信機購入を支援し、早期の対応を促すことにより、2011年7月のアナログ放送停波時の混乱を防ぐとともに、所得格差に起因する情報格差及び離島住民の沖縄本島との地域格差の是正を図る。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	①地上デジタル放送受信者支援事業 沖縄県内の住民税非課税世帯(国の支援対象を除く)に対して、デジタルテレビやチューナーの購入等、地上デジタル化対応に要した費用を補助する(最大12,000円)。 ②地域格差是正に要する費用の加算 上記①の支援対象世帯のうち離島世帯に対して、アナログテレビのリサイクルに要する運搬費の沖縄本島との格差を補助する(最大3,000円)。					
実施状況	①委託により、地で～支援し隊事務局を組織し、平成22年1月から3月にかけて、新聞広告、折り込みチラシ広告、テレビ・ラジオCM、ダイレクトメール配布などを行った。 ②上記広報活動の結果、平成22年3月末までに5216件の電話問い合わせと、744件(うち294世帯に交付済)の申請を受けた。 ③沖縄県地上デジタル放送受信者支援事業の交付額は計3,493,100円(294世帯分)、地域格差是正に要する費用の加算の交付額は計60,000円(20世帯分)であった。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	-	-	324		
	執行額	-	-	324		
	執行率	-	-	100%		
	総事業費(執行ベース)	-	-	405		
自己点検	支出先・ 使途の把 握水準・ 状況	沖縄県への補助金交付にあたっては、「沖縄県地上デジタル放送受信者支援事業実施要領」を作成し、これに基づいて、基金の管理を条例等で定めること、平成23年度までの事業計画及び各年度ごとの実施計画の事前提出及び毎年度の実施報告を求めている。 さらに、沖縄総合通信事務所を通じて、指導・助言を行っている。				
	見直しの 余地	引き続き制度の利活用に向けて沖縄県に指導・助言を行う。申請件数が少ないことから、県民への制度の周知徹底には、沖縄県・総務省等関係者が連携して取り組む。(平成22年度で事業終了)				
予算 チーム 監視 の 所 見						
補 記						

総務省  
324百万円

〔 交付決定  
補助金 〕

A. 沖縄県  
324百万円  
【基金造成費】

〔 基金を原資として、沖縄県内の住民税非課税世帯への支援事業  
・地上デジタル放送受信者支援事業  
・地域格差是正に要する費用の加算 〕

B. 補助金申請者  
(沖縄県内の住民税非課税世帯)  
4百万円

C. 地で～じ支援し隊事務局  
沖縄県地上デジタル放送  
受信者支援事業共同企業体  
(代表者: (株)電通沖縄)  
79百万円

D. 沖縄県  
1百万円

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

〔 ・補助金(受信者支援事業)  
・補助金(地域格差是正) 〕

〔 ・周知広報費  
・事務局運営費 〕

〔 ・旅費  
・非常勤職員賃金 〕



費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につ  
 いて記載する。  
 使途と費目の  
 双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

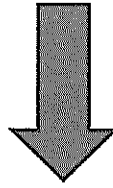
A. 沖縄県(基金造成)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	基金の造成費	324			
計		324	計		0
B. 補助金申請者			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	地上デジタル放送受信者支援事業	3			
補助金	地域格差是正に要する費用の加算	0.1			
計		4	計		0
C. 地で～じ支援し隊事務局(共同企業体)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託料	事務局運営委託	31			
委託料	広報委託	48			
計		79	計		0
D. 沖縄県			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費、賃金	市町村事務調整、非常勤職員賃金	1			
計		1	計		0

行政事業レビューシート (内閣府)

予算事業名	公営墓地設置等支援事業	事業開始年度	平成20年度	作成責任者		
担当部局庁	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)	担当課室	企画担当参事官	参事官 小池裕昭		
会計区分	一般会計	上位政策	沖縄政策の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		関係する計 画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	沖縄県における墓地需要に対応するため、公営墓地整備や墓地区域指定等を盛り込んだ市町村墓地基本計画を策定するための支援を行う。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<p>1. 墓地基本計画策定に係る調査等の実施 墓地実態調査結果等を基に、各市町村において墓地に対する住民の意識調査、墓地需要調査を実施し、課題を精査するとともに、墓地需要の推計、他法令に係る規制や上位計画等を整理し、墓地基本計画策定のための基礎資料を作成する。</p> <p>2. 墓地基本計画の策定 各市町村は、幅広い分野からの意見を反映させるため、地域住民代表、学識経験者、行政関係者などからなる墓地基本計画策定委員会を設置し、公営墓地整備や墓地区域指定等を盛り込んだ墓地基本計画を策定する。 【補助率】8/10</p>					
実施状況	<p>平成20年度:6市町村で実施 平成21年度:20年度実施の6市町村と新たに3市町村の9市町村で実施</p>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	-	58	60	-	
	執行額	-	18	39		
	執行率	-	31%	65%		
	総事業費(執行ベース)	-	23	51		
自己点検	支出先・ 使途の把握 水準・ 状況	沖縄県担当者が上京し、当課担当者と直接打ち合わせを行った。その後も密に連絡を取り実施計画を作成した。また、補助金の額の確定時においては、支出等に関する書類により適正性を確認した。				
	見直しの 余地	平成20、21年度の2ヶ年で終了。				
予算 執行 の 状況 の 見 察						
補 記						

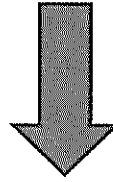
厚生労働省  
39百万円

(交付決定)



A. 沖縄県  
39百万円

(補助事業の実施)



B. うるま市  
6百万円

C. 南城市  
5百万円

D. 中城村  
5百万円

E. 西原町  
4百万円

F. 八重瀬町  
4百万円

G. 久米島町  
3百万円

H. 那覇市  
5百万円

I. 与那原町  
4百万円

J. 南風原町  
4百万円

( 墓地整備基本計画策定事業の実施 )

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてプログ  
 ごとに最大の  
 金額が支出さ  
 れている者につ  
 いて記載する。  
 使途と費目の  
 双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.沖縄県			E.西原町		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	市町村への補助金	39	外部委託	墓地整備基本計画策定業務一式 【契約方法】随意・委託 【委託先】(株)沖縄計画機構	4
計		39	計		4
B.うるま市			F.八重瀬町		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	墓地整備基本計画策定業務一式 【契約方法】指名競争・委託 【委託先】玉野総合コンサルタント(株)	6	外部委託	墓地整備基本計画策定業務一式 【契約方法】指名競争・委託 【委託先】(株)沖縄計画機構	4
計		6	計		4
C.南城市			G.久米島町		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	墓地基本計画策定業務委託料 【契約方法】指名競争・委託 【委託先】玉野総合コンサルタント(株)	5	外部委託	墓地整備基本計画策定業務一式 【契約方法】指名競争・委託 【委託先】(株)沖縄チャンドラー	3
計		5	計		3
D.中城村			H.那覇市		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	墓地基本計画策定業務一式 【契約方法】随意・委託 【委託先】(株)イーエーシー	5	外部委託	墓地等に関する基本方針策定業務一式 【契約方法】随意・委託 【委託先】(株)沖縄計画機構	5
計		5	計		5

I.与那原町			J.南風原町		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	墓地基本計画策定業務一式 【契約方法】指名競争・委託 【委託先】(株)群計画	4	外部委託	墓地基本計画策定委託業務一式 【契約方法】指名競争・委託 【委託先】(株)沖繩計画機構	4
計		4	計		4

行政事業レビューシート (内閣府)						
予算事業名	おきなわ山羊振興活性化事業		事業開始年度	平成21年度	作成責任者	
担当部局	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		担当課室	企画担当参事官	参事官 小池裕昭	
会計区分	一般会計		上位政策	沖縄政策の推進		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)			関係する計 画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月内閣総理大臣決定)		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	県内の飼養頭数が減少していることから、県内で消費される山羊肉の殆どは輸入に頼っている。このため、優良肉専用種(ボア種)を海外から導入し、凍結精液を製造して県内山羊の改良を図るとともに、未利用資源を活かした飼養管理方法を確立することにより、県内の山羊生産振興体制の整備を図り、県内の山羊肉生産の増加と沖縄振興に資する。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	①山羊の改良増殖 肉専用種(ボア種)の導入・増殖、凍結精液の製造、県内山羊への凍結精液による種付け  ②山羊の飼養試験 未利用資源等を給与した山羊の肥育試験、肉質分析、肉質機能分析					
実施状況	(1)山羊の改良増殖 ①海外より肉専用山羊を導入 ②職員の山羊人工授精の研修(免許取得) ③人工授精に係る備品の整備  (2)山羊の飼養試験 ①畜産研究センターにて肥育試験を実施 ②山羊の肉質機能性等分析を実施					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	-	-	37	18	
	執行額	-	-	37		
	執行率	-	-	99%		
	総事業費(執行ベース)	-	-	46		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	事業期間中、沖縄県及び総合事務局に対し、電話、メール等により事業の進捗状況の確認を行った。また、補助金の額の確定時においては、支出等に関する書類等により適正性を確認した。				
	見直しの余地	今後も効率的な執行に努めていく。				
予算監視の所見率						
補記						

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

農林水産省
37百万円
(業務概要・役割等) おきなわ山羊振興活性化事業費補助金の割当

内閣府沖縄総合事務局
37百万円
(業務概要・役割等) おきなわ山羊振興活性化事業費補助金の交付

【補助金交付決定】

A. 沖縄県
37百万円
(業務概要・役割等) おきなわ山羊振興活性化事業の実施

【補助事業の実施】

【公募・委託】

B. (株)TTC
4百万円
(業務概要・役割) 肉質機能性分析

【直接】

個人
5百万円
C. 個人(人件費)
2百万円
個人(旅費)
1百万円
個人(委員旅費・謝金)
1百万円
(業務概要・役割) おきなわ山羊振興活性化事業の推進に係る人件費、旅費、物品費等

【直接】

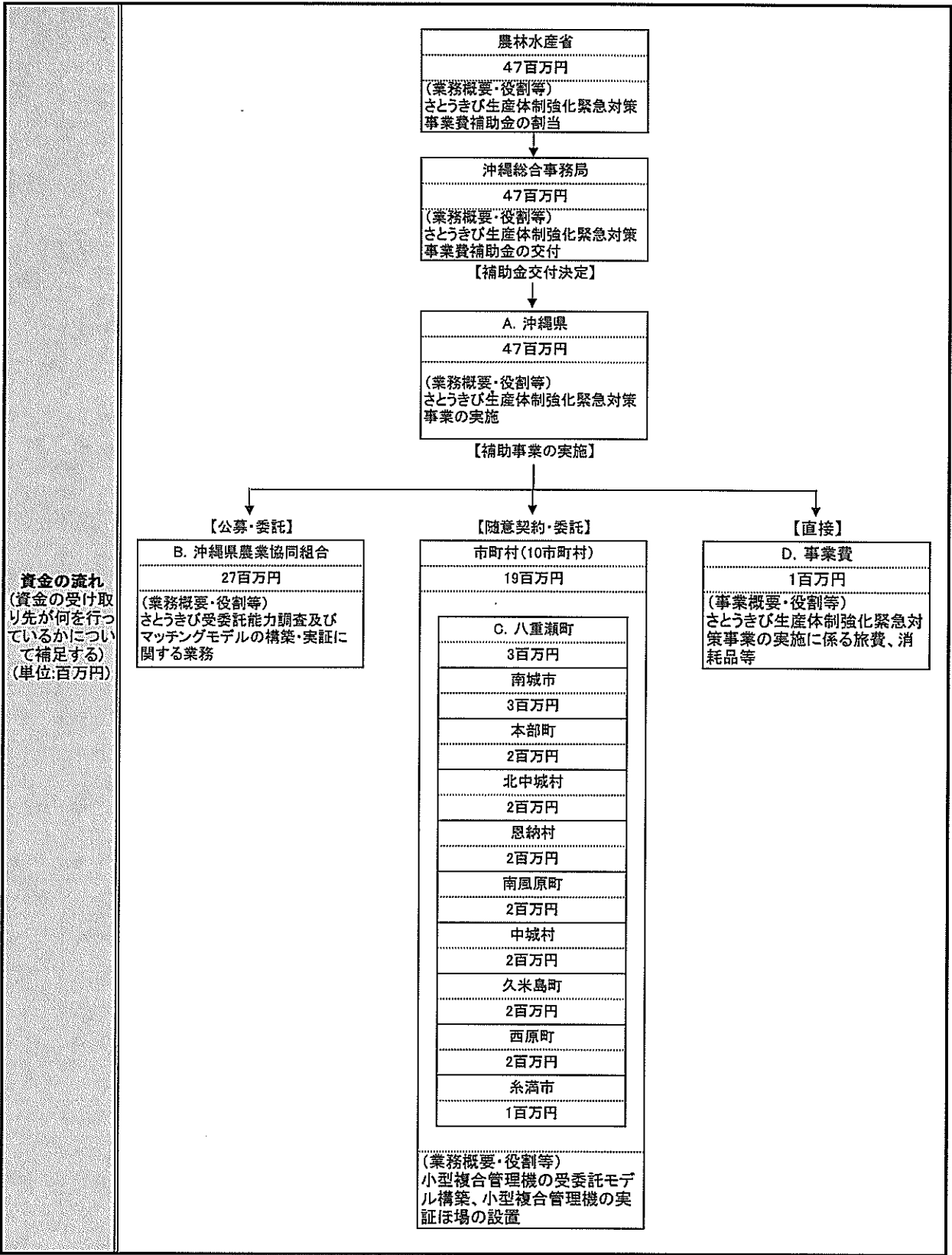
民間業者(32社)
28百万円
D. (株)野澤組
13百万円
(株)森山商事
4百万円
(株)沖縄メディックス
4百万円
(株)猪原商会
3百万円
(株)沖明
2百万円
(資)沖動薬
2百万円
(有)フォーラムサイエンス
1百万円
(業務概要・役割) おきなわ山羊振興活性化事業の推進に係る備品、消耗品等

A.沖縄県			E.個人		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託料	肉質機能性等分析	4			
事務費	おきなわ山羊振興活性化事業の 推進に係る人件費、旅費等	5			
物品購入費	備品、消耗品等	28			
計		37	計		0
B.(株)TTC			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	肉質機能性等分析	4			
計		4	計		0
C.個人			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	飼養管理等補助	2			
計		2	計		0
D.(株)野澤組			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
備品費	種畜、機械器具	13			
計		13	計		0

費目-使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出さ  
 れている者につ  
 いて記載する。  
 使途と費目の  
 双方で実情が  
 分かるように記  
 載)



行政事業レビューシート (内閣府)						
予算事業名	さとうきび生産体制強化緊急対策事業	事業開始年度	平成21年度	作成責任者		
担当部局庁	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)	担当課室	企画担当参事官	参事官 小池裕昭		
会計区分	一般会計	上位政策	沖縄政策の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		関係する計 画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	高齢化が進行(60才以上が約6割)し、零細規模の生産者が多数(50a未満が約6割)を占めているさとうきびについて、担い手や作業受託組織への作業集積を図ることで、効率的かつ安定的な生産体制への転換を図る。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	作業受託されにくい零細規模農家の小規模ほ場にも対応した作業受委託体制を構築するため、近年開発されたさとうきびの基幹的な作業のひとつである株出管理作業(収穫後の株から新しい茎を再生させるために古い根や施肥等を行う作業)用の小型機械(小型複合管理機)を中心として作業受委託をマッチさせるモデルの構築を行う。					
実施状況	平成21年度は、10市町村に対し47百万円を支出し、事業を実施した。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	-	-	60	24	
	執行額	-	-	47		
	執行率	-	-	78%		
	総事業費(執行ベース)	-	-	59		
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	事業実施期間中、事業実施主体である沖縄県に対し、電話、メール等により事業の進捗状況の確認を行った。また、補助金の額の確定時においては、支出等に関する書類等により適正性を確認した。また、事業終了後、実施要領に基づいて事業実施主体から実績報告書を提出することとしている。				
	見直しの 余地	当該事業は平成22年度で終了。				
予算 チーム 監視 の 所 効 率						
補 記						



**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位:百万円)

農林水産省  
47百万円  
(業務概要・役割等)  
さとうきび生産体制強化緊急対策  
事業費補助金の割当

沖縄総合事務局  
47百万円  
(業務概要・役割等)  
さとうきび生産体制強化緊急対策  
事業費補助金の交付  
【補助金交付決定】

A. 沖縄県  
47百万円  
(業務概要・役割等)  
さとうきび生産体制強化緊急対策  
事業の実施  
【補助事業の実施】

【公募・委託】

B. 沖縄県農業協同組合  
27百万円  
(業務概要・役割等)  
さとうきび受委託能力調査及び  
マッチングモデルの構築・実証に  
関する業務

【随意契約・委託】

市町村(10市町村)  
19百万円

G. 八重瀬町	3百万円
南城市	3百万円
本部町	2百万円
北中城村	2百万円
恩納村	2百万円
南風原町	2百万円
中城村	2百万円
久米島町	2百万円
西原町	2百万円
糸満市	1百万円

(業務概要・役割等)  
小型複合管理機の受委託モデル  
構築、小型複合管理機の実  
証ほ場の設置

【直接】

D. 事業費  
1百万円  
(事業概要・役割等)  
さとうきび生産体制強化緊急対  
策事業の実施に係る旅費、消  
耗品等

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A. 沖縄県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	沖縄県農業協同組合 (さとうきび受委託能力調査及びマッチングモデルの構築・実証に関する業務)	27			
委託費	10市町村 (小型複合管理機の受委託モデル構築)	19			
事務費	さとうきび生産体制強化緊急対策事業の実施に係る旅費、消耗品等	1			
計		47	計		0
B. 沖縄県農業協同組合			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	(株)沖縄県農協電算センター (さとうきび受委託マッチング管理システム開発)	13			
委託費	アジアプランニング(株) (さとうきび受委託体制構築のための調査・検討に関する業務)	13			
需用費等	消耗品費、郵送料、会場使用料等	1			
計		27	計		0
C. 八重瀬町			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	小型複合管理機	3			
実証経費	消耗品費、実証経費等	1			
計		3	計		0
D. 事業費			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	さとうきび生産体制強化緊急対策事業の実施に係る旅費	1			
計		1	計		0

行政事業レビューシート (内閣府)						
予算事業名	美らマンゴー技術確立モデル事業		事業開始年度	平成21年度	作成責任者	
担当部局庁	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		担当課室	企画担当参事官	参事官 小池裕昭	
会計区分	一般会計		上位政策	沖縄政策の推進		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)			関係する計 画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に、3行程度 以内)	沖縄県産マンゴーの品質低下を引き起こしている炭そ病防除技術の開発及び高品質化技術の開発を行い、高品質マンゴーブランドの構築を目指す。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	沖縄県産マンゴーをモデルとして、果実品質の向上を図るため、 ①炭そ病防除技術の開発(ほ場防除技術の開発、施設における炭そ病発生生態調査) ②品質評価による高品質化技術ポイントの作成(果実品質・生育診断システムの開発、果実品質と施設内栽培環境の関係分析)					
実施状況	①炭そ病防除技術の開発については、マンゴー炭そ病菌に対して効果の高い登録薬剤(2剤)を選定し、ほ場防除効果試験を実施した。また、施設における炭そ病の感染経路の調査を実施し、高品質化技術ポイント作成のために品質評価法を検証した。 ②品質評価による高品質化技術ポイントの作成については、果実品質・生育診断システムの開発、果実品質と施設内環境の関係分析、品質基準作成にむけた実態調査を実施し、高品質化技術ポイント作成のための基礎的資料の整備を行った。 ③マンゴーの品質評価基準の検討等を行う協議会を8月、3月に開催し、品質評価による高品質化技術ポイントの作成等について検討を行った。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	-	-	16	17	
	執行額	-	-	16		
	執行率	-	-	97%		
	総事業費(執行ベース)	-	-	20		
自己点検	支出先・ 使途の把 握水準・ 状況	内閣府沖縄総合事務局より、電話、メール等により事業の進捗状況の確認を行うとともに、事業の実施状況報告及び支出状況の報告等を受けており、支出先・金額は適切である旨の確認を行っている。				
	見直しの 余地	当該事業は平成22年度で終了。				
予算 執行率 の 見率						
補 記						

資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位:百万円)

農林水産省
16百万円
(業務概要・役割等) 美らマンゴー技術確立モデル事業 費補助金の割当

内閣府沖縄総合事務局
16百万円
(業務概要・役割等) 美らマンゴー技術確立モデル事業 費補助金の交付

【補助金交付決定】

A. (沖縄県)
16百万円
(業務概要・役割等) 美らマンゴー技術確立モデル事業 の実施

【補助事業の実施】

【随意契約・委託】

B. 琉球大学
10百万円
(業務概要・役割等) 品質評価による高品質化技術ポイントの作成に関する研究推進業務

【直接】

C. 個人
2百万円
(業務概要・役割等) 研究に係る賃金、旅費及び協議会 委員に対する謝金

【直接】

民間会社(13社)
4百万円
D. フォーラムサイエンス
2百万円
猪原商会
1百万円
協和理研
1百万円
(業務概要・役割等) 試験研究に関する消耗品、備品購入

費目・用途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につ いて記載する。 用途と費目の 双方で実情が 分かるように記 載)	A. 沖縄県			D. フォーラムサイエンス		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	委託費	品質評価による高品質化技術ポイントの 作成に関する研究業務委託費	10	備品費	研究用消耗品、備品	2
	賃金	研究に係る賃金	2			
	物品購入費	試験研究に関する消耗品、備品	4			
	計		16	計		2
	B. 琉球大学					
		用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	その他	品質評価による高品質化技術ポイントの 作成に関する研究推進業務	10			
計		10	計			
C. 事業費						
	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
賃金	研究に係る賃金	2				
計		2				

行政事業レビューシート (内閣府)						
予算事業名	園芸産地育成サポートシステム構築事業		事業開始年度	平成21年度	作成責任者	
担当部局庁	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		担当課室	企画担当参事官	参事官 小池裕昭	
会計区分	一般会計		上位政策	沖縄政策の推進		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)			関係する計 画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	沖縄県において、労働力を必要とする農家と就労機会を求める多様な人材をマッチングさせ、労働力確保が容易に行えるシステムを構築することで、園芸産地の育成を図ることを目的とする。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	①野菜産地における農家の労働力確保のための課題を検証し、労働力需要箇所と、求職者の農作業ヘルパーとしての需要状況を調査。 ②マッチング調査をもとに農家とヘルパーの互いの条件をマッチングさせるシステムを設計。 ③農家と農作業ヘルパーのマッチングを試行的に行い、その仕組みや手続き上の課題を抽出し、システム設計に反映。					
実施状況	①園芸産地育成サポートシステム構築事業推進協議会を2回開催し、マッチング調査項目や調査方法、マッチングさせるシステムの設計、モデル試行の実施方法について検討。 ②委託先については公募等を行い、農家と農作業ヘルパーの需要箇所の調査を行うマッチング調査1件、効果的にマッチングさせるシステム設計1件、斡旋の仕組みを検討するモデル試行1件を委託し、実証を実施。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	-	-	10	5	
	執行額	-	-	9		
	執行率	-	-	90%		
	総事業費(執行ベース)	-	-	11		
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	事業の進捗状況については、平成21年10月と平成22年1月に沖縄県から提出のあった事業遂行状況報告書及び推進協議会の開催内容を聴取する等の確認を行った。また、補助金額の確定時においては、支出等に関する書類及び沖縄県への電話による確認等により適正性を確認した。				
	見直しの 余地	当該事業は平成22年度で終了。				
予算 監視 の 所 効 率						
補 記						

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて  
補足する)  
(単位:百万円)

農林水産省
9百万円
(業務概要・役割等) 園芸産地育成サポートシステム 構築事業費補助金の割当

内閣府沖縄総合事務局
9百万円
(業務概要・役割等) 園芸産地育成サポートシステム 構築事業費補助金の交付

【補助金交付決定】

A. 沖縄県
9百万円
(業務概要・役割等) 園芸産地育成サポートシステム 構築事業の実施

【補助事業の実施】

【公募・委託】

民間業者(2社)
8百万円
B. (株)ジャスミンソフト
4百万円
協同組合沖縄産業計画
4百万円
(業務概要・役割等) マッチングシステムの構築等

【随契・委託】

C. 沖縄県農業協同組合
1百万円
(業務概要・役割等) マッチングシステムの仕組みや 手続きの検討等



費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につ  
 いて記載する。  
 使途と費目の  
 双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A. 沖縄県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	マッチングシステム構築、内容の検討に関する委託費(3件)	9			
計		9	計		0
B. (株)ジャズミンソフト			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	農家と農作業ヘルパーのマッチングシステムの構築	4			
計		4	計		0
C. 沖縄県農業協同組合			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	マッチングシステムの仕組みや手続きの検討	1			
計		1	計		0
			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

行政事業レビューシート (内閣府)						
予算事業名	オガコ養豚衛生対策推進事業		事業開始年度	平成21年度	作成責任者	
担当部局庁	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		担当課室	企画担当参事官	参事官 小池裕昭	
会計区分	一般会計		上位政策	沖縄政策の推進		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)			関係する計画、 通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に、3行程度 以内)	オガコを利用した豚飼養方式は、環境改善効果が認められる一方で豚抗酸菌症の発生が多くみられることから、本症に対する衛生対策指針を確立して本方式を普及することにより、養豚に起因する環境問題を解消するとともに、地域の住環境に配慮した生産体制を構築し、もって沖縄県内の養豚振興に資する。					
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	① オガコを利用した豚飼養方式を実践する養豚農家(以下「オガコ養豚農家」という。)の経営状況等の調査 ② オガコ養豚農家における豚抗酸菌症の浸潤状況等の調査 ③ オガコの流通経路・生産状況調査 ④ オガコの汚染実態調査及び加熱等殺菌試験 ⑤ 衛生指針策定に向けた調査結果を踏まえ、検討を行うための協議会の開催					
実施状況	① 沖縄本島のオガコ養豚農家16戸の経営状況等の調査を実施 ② 2例について豚抗酸菌症の浸潤状況等の調査を実施 ③ 県内、県外のオガコ生産事業所において、流通実態・生産状況、価格及び増産可能性調査を実施 ④ 沖縄本島の2事業所のオガコの抗酸菌汚染実態調査及び加熱等殺菌実験実施 ⑤ 衛生指針策定の検討を行うため、関係機関を網羅した事業推進協議会を2回開催					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	-	-	6	-	
	執行額	-	-	6		
	執行率	-	-	97%		
	総事業費(執行ベース)	-	-	8		
自己点検	支出先・ 使途の把握 水準・状況	事業期間中において電話、メール等により事業の進捗状況の確認を行うと共に、事業年度終了時には実績報告書等により適正性を確認した。				
	見直しの 余地	今後も効率的な執行に努めていく。				
予算 チーム 監視 の 効率 化						
補 記						

資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位:百万円)

(農林水産省)
6百万円
(業務概要・役割等) オガコ養豚衛生対策推進事業費補助金の割当

(沖縄総合事務局)
6百万円
(業務概要・役割等) オガコ養豚衛生対策推進事業費補助金の交付

【補助金交付決定】

A. 沖縄県
6百万円
(業務概要・役割等) オガコ養豚衛生対策推進事業の実施

【補助事業の実施】

【指名競争入札・委託】

B. 沖縄県環境科学センター
3百万円
(業務概要・役割等) オガコ養豚抗酸菌対策実験業務

【直接】

C. 個人
1百万円
(業務概要・役割等) オガコ養豚衛生対策推進事業の実施に係る賃金、旅費等

【直接】

民間会社(10社)
2百万円
D. 沖縄メディックス
1百万円
(業務概要・役割等) 抗酸菌検査用機器、試薬等

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.沖縄県			E.		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
委託費	オガコ養豚抗酸菌対策実験業務	3			
事務費	オガコ養豚衛生対策推進事業の実施に係る買金、旅費等	1			
物品費	抗酸菌検査用機器、試薬等	1			
計		6	計		0
B.沖縄県環境科学センター			F.		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
その他	オガコ養豚抗酸菌対策実験業務	3			
計		3	計		0
C.個人			G.		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
旅費	事業推進旅費	1			
計		1	計		0
D.沖縄メディックス			H.		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
物品費	抗酸菌検査用機器、試薬等	1			
計		1	計		0